

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の  
提出を求める公示

平成19年2月9日

近畿地方整備局

近畿技術事務所長 山本 剛

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務は、「公共工事等における新技術活用システムについて」(平成18年7月5日付国官技第86号、国官総237号)「4.実施要領」(以下「実施要領」という)の規定に基づき、近畿技術事務所が行う新技術活用時における積算補助及び技術開発相談窓口の業務を行うものである。この業務は、道路及び河川等の分野に経験と知識を有し、近畿地方整備局管内の多岐に亘る土木事業並びに発注事務所等の管内地域特性に精通し、公示価格の一部を算出することから、その取り扱いには厳格な守秘と共に、NETISに登録する技術の審査に当たっては特定の企業の影響を受けずに出来る高度な専門的知識と経験が必要であることから、(社)近畿建設協会(以下、「特定公益法人等」という)を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としている。この業務の実施に当たって、当該公益法人等以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定公益法人等との契約手続きに移行する。

なお、4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定公益法人等と当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

- (1) 業務名 平成19年度 近畿技術事務所積算補助・技術提案審査補助業務
- (2) 業務内容 近畿技術事務所が行う、新技術の積算支援に伴う積算資料の作成及び基礎データ入力並びに技術開発相談窓口業務
- (3) 履行期限 平成20年3月31日

3. 業務目的

本業務は、「実施要領」の規定に基づき、近畿技術事務所が行う新技術活用時における積算補助及び技術開発相談窓口の業務を行うものである。

用語の定義については、「実施要領」に規定されている通りとする。

また、発注事務所等の要請に基づいて現場における実際の新技術活用に伴う施工条件や自然条件等に適合する新技術の選定、施工現場で行う施工実態調査、性能確認調査及び品質調査等の業務を支援するものである。

さらに、技術相談・技術指導等の業務に伴って収集した技術情報を整理し、今後における近畿技術事務所の活動及び発注事務所等の業務での活用に資するものである。

4. 応募要件

(1) 基本的要件

予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。

(2) 技術力に関する要件

「公共工事等における新技術活用システム」を熟知・精通して登録される新技術の審査が出来る高度な専門的知識を有すること。

詳細設計成果や発注方針を踏まえ、現場条件に即した施工方法や仮設計画を検討した施工計画の作成、施工計画に基づいた発注図面や数量総括表の作成がなされた上で積算を行うことから、設計・施工・積算と工事発注に関して一貫した専門的な知識と豊富な経験を有していること。また、国の積算基準書等の取りまとめを行うことのできる技術を有し、取りまとめの実績があること。

(3) 中立性・公平性に関する要件

国土交通省が発注する公共工事の受注実績がある企業又は、受注希望がある企業との資本・人的関係がなく、中立性・公平性が確保できること。

(4) 守秘性に関する要件

守秘義務の遵守及び違反した場合の適切な罰則などについて社則などに明記、公表していること及び守秘義務の遵守に関する講習会・研修等を定期的の実施していること。

(5) 業務執行体制に関する要件

大阪府内に本・支社(店)または営業所があること。

常時、積算業務を実施する担当技術者とその体制を確保していること。

積算業務に当たっては、独立した執務室で実施できるとともに執務室のセキュリティーが確立されていること。

(6) 業務実績に関する要件

下記に示される同種又は類似業務について、1件以上の受注実績を有している者。

・同種業務：平成13年度以降に元請けで受注し完了した近畿地方整備局が発注した積算資料作成業務又は、NETISに関する受付・登録業務。

・類似業務：平成13年度以降に元請けで受注し完了した近畿地方にある国の出先機関、近畿地方の地方公共団体、西日本高速道路(株)、阪神高速道路(株)、独立行政法人水資源機構関西支社、本州四国連絡高速道路(株)、大阪湾広域臨海環境整備センター、関西国際空港(株)が発注した土木に関する積算資料作成業務又は土木に関する新技術に関する受付・登録業務。

(7) その他近畿地方整備局長が必要と認めた要件

災害時に本業務に関連する緊急的な業務に対し、迅速かつ確実に応援態勢がとれること。

5. 手続等

(1) 担当部局

〒573-0166 大阪府枚方市山田池北町11-1

国土交通省近畿地方整備局 近畿技術事務所 経理課

TEL：072-856-1941 FAX：072-868-5604

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

平成19年2月9日から平成19年3月5日まで

(土、日曜日および祭日は除く。交付時間は9時00分から16時00分まで)

(1)に同じ。

手渡しとする。

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成19年3月6日16時00分 (1)に同じ。持参、郵送(書留郵便に限る。)

または電送（事前に担当部局へ連絡を入れること）すること。

6. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。
- (3) 当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する際の提出  
予定期限：  
平成19年3月19日 16時00分
- (4) 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成17・18年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であって、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に於いて、当該資格の認定を受けているとともに、平成19・20年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の申請を行っていないなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。